

2019年11月25日(月)

日本経済新聞 朝刊 掲載

経済教室

私見

卓見

攻めのデジタル変革 官民で

NTTデータ経営研究所
アソシエイトパートナー

小林 洋介

デジタル技術とデータを駆使してサービスやビジネスプロセスを委ねる「デジタルトランスフォーメーション(DX)」が広がっている。真の受益者は一般の消費者であるべきだが、日本企業のDXに目を向けると、内向きの取り組みに終始している問題があるようだ。

日本企業のDXは、AI(人工知能)による自動化など社内業務の効率化を狙った「守りのDX」が主流といえる。消費者の利便性の飛躍的向上、生活を一変させるビジネスモデルといった「攻めのDX」は、遅れている。

我々の調査では、守りのDXに取り組む企業が全体の40%なのに、攻めのDXは24%にとどまる。また、攻めのDXの多くは実践に至らず、アイデア出しなど机上の検討にすぎない。客観的に、成果を出していると認められる企業は2%だけだ。

攻めのDXに取り組む場合、明確な戦略と計画の柔軟な運用、組織間の連携が不可欠だ。一つでも欠けると成功率が極端に下がる。従来の企業あり方の転換も必要だ。「小さく早く失敗する」文化の醸成やDX推進を評価する人事制度、業務とIT(情報技術)の二刀流人材の育成、プロセスを硬直化させる業務ルールの撤廃など多岐にわたる改革が求められる。行政にも攻めのDXを後押しする施策を期待したい。DXに取り組む企業には、実態に則した指針となる情報が必要だ。経済産業省が2018年提示した「DX推進ガイドライン」を、実態を客観的かつ定量的に捉えたより具体的な指針へ進化させてはどうか。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがありません。電子版にも掲載します。

ガイドライン」を、実態を客観的かつ定量的に捉えたより具体的な指針へ進化させてはどうか。

法規制の対応も加速すべきだ。例えば世界で急拡大した自家用車を用いたライドシェアは、日本では原則禁止されたままで、現時点では発展性に乏しい。ドローン(小型無人機)の商用化の検討も、22年度の登録制導入を目指した動きはあるものの、欧米や中国から後れをとっている。意欲のある企業を後押しする規制の緩和と整備を急ぐ必要がある。

日本は、国際的なデジタル変革の波に乗り遅れるかどうかの分岐点に置かれている。企業のDXを守りから攻めへ転換し、消費者の生活をより豊かにするため、官民両輪での改革が求められる。